



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月6日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL http://www.colowide.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 瀬尾 秀和 TEL 045-274-5970
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	120,070	△0.9	4,228	20.8	1,996	△36.9	490	△70.9	114	△85.1	366	△81.9
2019年3月期第2四半期	121,118	0.1	3,499	44.1	3,163	127.6	1,687	210.7	761	318.9	2,024	326.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△1.19	△1.19
2019年3月期第2四半期	7.45	7.44

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	238,760	46,313	31,730	13.3	340.21
2019年3月期	222,301	50,645	34,835	15.7	381.58

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当状況」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	257,993	5.6	7,440	82.3	5,167	90.2	2,474	115.1	1,624	157.0	18.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）－

除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期2Q	75,284,041株	2019年3月期	75,284,041株
2020年3月期2Q	248,933株	2019年3月期	248,388株
2020年3月期2Q	75,035,485株	2019年3月期2Q	75,036,182株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
2020年3月期 (予想)	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00
2020年3月期 (予想)	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、省力化投資を中心に外国人観光客の富裕層をターゲットにした高級ホテルの建設などもあって、非製造業では高水準の設備投資意欲が伺えました。しかしながら米中貿易戦争の長期化を主な要因に外需が縮小しているため、製造業では生産や出荷が鈍りました。個人消費につきましても、消費増税前の駆け込み需要がみられたものの、世界経済が不透明感を増していることもあって、消費者心理は悪化が続いております。

外食産業におきましては、人件費や物流費の上昇、食材価格の高騰のほか、消費者のニーズの多様化やコストパフォーマンス意識の高まりなどのため、厳しい経営環境が続いております。更に消費増税後も軽減税率が適用される弁当や惣菜の持ち帰りや宅配サービスといった中食との競合の一層の激化もあり、今後も予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにQSCAを高め、家庭ではなかなか体験できない様々な料理や高レベルのサービスをお客様に提供することで、「楽しかった、美味しかった」とお客様に喜んで頂けるよう引き続き心掛けております。そのため、お客様のニーズの分析や主要業態のコンセプトの一層のブラッシュアップなどを行うとともに、訴求力を高めた様々なサービスの提供、従業員のスキルの更なる習熟やモチベーションの向上などに努めております。

具体的には、店舗運営面で生ビール半額キャンペーンや1杯88円キャンペーンを実施、また「甘太郎」「北海道」などを運営しているレイنزインターナショナル コロワイドカンパニーでは1ヶ月間飲み放題が楽しめる「飲みホー定期券」を発行致しました。更に回転寿司を提供しているカップ・クリエイトでは、ランチタイムやディナータイムにおいても食べ放題を可能にしているほか、サイドメニューとして「有名店の味をかつば寿司で」をコンセプトに、本格ラーメンを提供し好評を博しております。このような「お値打ち感」を一層高めた新メニュー・店内サービスの提供だけでなく、アトムやカップ・クリエイトでは寿司の持ち帰り需要に対してWEB予約を充実させ、スムーズにお受け取り頂くことを可能に致しました。更にキャッシュレス決済に対応して、スマートフォン決済サービスの「PayPay」や「d払い」等を導入しております。

コスト面では広告宣伝費投入の効率化を図るため、SNSを活用するとともに、テレビ媒体を活用する場合はテレビCMのみではなく番組とのタイアップを進めることや、また新聞折込みチラシも地域一律配布をやめて個店単位で配布するように致しました。また各業態とも提供メニューの工夫によって、使用食材の歩留まり向上に努めております。更に各種食料品の調達・製造・物流などを手掛けているコロワイドMDでは、仕入先との中期的な契約の締結やスポット商品の機動的な調達などによって食材価格上昇の影響を抑制したほか、焼肉のタレやソース、ハンバーガーのパティ、ラーメンのスープなどの加工製品の内製化を進めております。これらに加えて、グループ各社が使用する各種調味料の規格の統一化、原材料・製品・資材の在庫回転率の一層の改善、物流機能の集約などにも取り組んでおります。

店舗政策につきましては、直営レストラン業態を20店舗、直営居酒屋業態を5店舗、合計25店舗を新規出店致しました。一方、不採算などにより直営レストラン業態を32店舗、直営居酒屋業態を29店舗、合計61店舗を閉店致しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,472店舗となりました。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,682店舗となっております。

以上のような施策を進めてまいりました結果、レイنزインターナショナルが手掛けている「牛角」や「温野菜」、カップ・クリエイトの「かつば寿司」などは堅調に推移致しました。しかしながら居酒屋業態は、大雨や台風に見舞われた8月後半以降、苦戦を強いられました。またアトムの運営する「ステーキ宮」が、他社の高価格専門店の値下げ等の影響から伸び悩んでおります。このため、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上収益が1,200億70百万円となりました。また営業利益は減損損失5億71百万円を計上したことから42億28百万円となり、更にM&Aに附随して取得した有価証券に対して、投資有価証券評価損8億20百万円を金融費用として計上したこと等により、税引前四半期利益は19億96百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1億14百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、㈱コロワイドMD417億94百万円、㈱アトム258億40百万円、㈱レイنزインターナショナル540億45百万円、カップ・クリエイト㈱389億58百万円、その他139億14百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ164億59百万円増加し、2,387億60百万円となりました。これは現金及び現金同等物が44億32百万円、営業債権及びその他の債権が10億97百万円、未収法人所得税が11億73百万円減少したこと、また11ページにも記載の通り当連結会計年度よりIFRS第16号を適用して

いることから、主に有形固定資産が56億65百万円、非流動資産のその他の金融資産が13億54百万円減少する一方、使用権資産が295億73百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ207億92百万円増加し、1,924億47百万円となりました。これは営業債務及びその他の債務が24億90百万円、社債及び借入金が32億15百万円減少したものの、IFRS第16号の適用により、主にリース負債が294億3百万円増加したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ43億33百万円減少し、463億13百万円となりました。これは国際会計基準におけるリースに関する会計処理の変更(IFRS第16号)を主な要因として、利益剰余金が32億62百万円、非支配持分が12億28百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが136億4百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△56億3百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△124億13百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△20百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ44億32百万円減少し、294億22百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益と減価償却費及び償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入があるものの、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出及びリース負債の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月9日に発表致しました通期の業績予想の数値から変更はございません。

尚、今後の業績の推移等を慎重に検討した上で、変更が必要な場合には適切に開示してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	33,854	29,422
営業債権及びその他の債権	10,312	9,215
その他の金融資産	580	1,901
棚卸資産	3,649	3,525
未収法人所得税	1,233	59
その他の流動資産	4,248	3,732
流動資産合計	53,875	47,854
非流動資産		
有形固定資産	56,393	50,728
使用権資産	—	29,573
のれん	68,630	68,419
無形資産	6,952	6,530
投資不動産	563	561
その他の金融資産	29,245	27,891
繰延税金資産	5,839	6,530
その他の非流動資産	803	674
非流動資産合計	168,425	190,906
資産合計	222,301	238,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,742	22,757
社債及び借入金	42,669	42,622
リース負債	2,795	14,567
その他の金融負債	23	25
未払法人所得税	1,899	1,388
引当金	3,693	3,021
契約負債等	241	322
その他の流動負債	10,029	9,086
流動負債合計	86,091	93,786
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,656	5,151
社債及び借入金	60,805	57,638
リース負債	7,716	25,348
その他の金融負債	1,978	1,985
引当金	6,544	6,948
繰延税金負債	674	59
契約負債等	1,073	1,000
その他の非流動負債	1,118	532
非流動負債合計	85,565	98,662
負債合計	171,656	192,447
資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	18,775	19,064
自己株式	△155	△157
その他の資本の構成要素	△373	△504
利益剰余金	2,558	△704
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,835	31,730
非支配持分	15,810	14,583
資本合計	50,645	46,313
負債及び資本合計	222,301	238,760

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	121,118	120,070
売上原価	52,515	51,513
売上総利益	68,603	68,557
その他の営業収益	568	683
販売費及び一般管理費	65,037	64,092
その他の営業費用	635	921
営業利益	3,499	4,228
金融収益	1,218	114
金融費用	1,555	2,345
税引前四半期利益	3,163	1,996
法人所得税費用	1,476	1,506
四半期利益	1,687	490
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	761	114
非支配持分	926	377
四半期利益	1,687	490
1株当たり四半期利益(△損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	7.45	△1.19
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	7.44	△1.19

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	1,687	490
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	15
純損益に振り替えられることのない項目合計	13	15
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	255	△128
キャッシュ・フロー・ヘッジ	69	△11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	324	△139
税引後その他の包括利益	337	△124
四半期包括利益	2,024	366
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,122	△18
非支配持分	902	384
四半期包括利益	2,024	366

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年4月1日残高	14,030	18,740	△153	19	△138
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	6	69
四半期包括利益	—	—	—	6	69
自己株式の取得	—	—	△2	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	11	—	—	—
所有者との取引額合計	—	11	△2	—	—
2018年9月30日残高	14,030	18,751	△155	26	△68

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2018年4月1日残高	△402	△521	2,503	34,599	15,717	50,316
四半期利益	—	—	761	761	926	1,687
その他の包括利益	285	361	—	361	△23	337
四半期包括利益	285	361	761	1,122	902	2,024
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△577	△577	△435	△1,012
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	—	—	11	16	27
所有者との取引額合計	—	—	△577	△567	△419	△986
2018年9月30日残高	△118	△161	2,687	35,154	16,200	51,354

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年4月1日残高	14,030	18,775	△155	△11	△151
会計方針の変更	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	14,030	18,775	△155	△11	△151
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	8	△11
四半期包括利益	—	—	—	8	△11
自己株式の取得	—	—	△1	—	—
自己株式の処分	—	—	0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	290	—	—	—
所有者との取引額合計	—	290	△1	—	—
2019年9月30日残高	14,030	19,064	△157	△2	△162

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2019年4月1日残高	△211	△373	2,558	34,835	15,810	50,645
会計方針の変更	—	—	△2,798	△2,798	△1,600	△4,398
修正再表示後の残高	△211	△373	△240	32,037	14,210	46,247
四半期利益	—	—	114	114	377	490
その他の包括利益	△128	△132	—	△132	8	△124
四半期包括利益	△128	△132	114	△18	384	366
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△578	△578	△435	△1,013
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	—	—	290	424	714
所有者との取引額合計	—	—	△578	△289	△12	△301
2019年9月30日残高	△339	△504	△704	31,730	14,583	46,313

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,163	1,996
減価償却費及び償却費	5,143	13,121
減損損失	171	571
金融収益	△1,218	△114
金融費用	1,555	2,345
固定資産除売却損益 (△は益)	66	117
棚卸資産の増減額 (△は増加)	400	124
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,307	1,364
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	175	△2,050
その他	1,801	△2,517
小計	12,562	14,957
利息及び配当金の受取額	45	46
利息の支払額	△993	△1,327
法人所得税の支払額	△86	△73
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,529	13,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△6	△6
有形固定資産の取得による支出	△3,368	△5,099
有形固定資産の売却による収入	158	104
敷金及び保証金の差入による支出	△412	△301
敷金及び保証金の回収による収入	749	914
その他	△679	△1,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,559	△5,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△39	1,529
長期借入れによる収入	1,005	9,690
長期借入金の返済による支出	△8,464	△16,581
社債の発行による収入	7,695	7,201
社債の償還による支出	△3,933	△4,984
リース負債の返済による支出	△1,483	△8,949
配当金の支払額	△575	△576
非支配株主への配当金の支払額	△432	△432
その他	25	690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,200	△12,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△320	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,450	△4,432
現金及び現金同等物の期首残高	34,605	33,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,055	29,422

（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂
IFRIC第23号	法人所得税の税務処理に関する不確実性	法人所得税の会計処理に不確実性を反映する方法を明確化

①IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」という。）を適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、IFRS第16号の適用による累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。

契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づく判断を引継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

借手リースのうち、前連結会計年度以前にIAS第17号の適用により、ファイナンス・リースに分類していたリースについて、IAS第17号を適用して測定した適用開始日の前日におけるリース債務及びリース資産の帳簿価額を適用開始日現在のリース負債及び使用権資産の帳簿価額としております。

借手リースのうち、前連結会計年度以前にIAS第17号の適用により、オペレーティング・リースに分類していたリースについては、適用開始日にリース負債及び使用権資産を認識しております。

リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、1.3%であります。使用権資産は、リース契約の開始日から適用されていたかのように適時的に測定しております。

また、当社グループでは、IFRS第16号の適用に際し、実務上の便法を使用しております。

- ・適用開始日において特性が合理的に類似するリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・適用開始日における使用権資産の測定から当初認識コストを除外する。

前連結会計年度末日においてIAS第17号を適用し、開示した解約不能オペレーティング・リース契約の約定と適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書で認識したリース負債の調整表は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

2019年3月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース約定	31,882
2019年3月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース約定（割引後）	30,413
2019年3月31日現在のファイナンス・リース債務	10,511
その他	5,278
リース負債(2019年4月1日現在)	46,202

従来 of 会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度期首において使用権資産28,574百万円、リース負債35,691百万円、その他の金融資産864百万円および繰延税金資産2,008百万円が増加し、その他の非流動資産153百万円、利益剰余金2,798百万円および非支配持分1,600百万円が減少しています。

②IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」の適用

当社グループは、当連結会計年度より、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」を適用しております。なお、当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響はございません。